

高金利先進国債券オープン（資産成長型） ＜愛称 月桂樹（資産成長型）＞

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2026年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国債券オープン（資産成長型）」は、2026年7月10日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<941050>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2022年 7 月11日)	18,169		10	1.3	—	98.9	5,898
15期(2023年 7 月10日)	18,352		0	1.0	—	98.8	5,528
16期(2024年 7 月10日)	21,423		0	16.7	0.0	97.1	5,837
17期(2025年 7 月10日)	20,031		0	△ 6.5	0.0	99.0	4,945
18期(2026年 7 月10日)	22,660		0	13.1	0.0	99.0	5,217

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 7 月10日	円		%	%	%
	20,031	—	—	0.0	99.0
7 月末	20,146	0.6		0.0	98.9
8 月末	20,109	0.4		0.0	99.0
9 月末	20,387	1.8		0.0	98.9
10月末	21,239	6.0		0.0	98.6
11月末	21,368	6.7		0.0	99.0
12月末	21,585	7.8		0.0	98.8
2026年 1 月末	21,829	9.0		0.0	98.8
2 月末	22,603	12.8		0.0	98.9
3 月末	21,793	8.8		0.0	98.8
4 月末	22,565	12.7		0.0	99.1
5 月末	22,718	13.4		0.0	99.0
6 月末	22,622	12.9		0.0	99.1
(期 末) 2026年 7 月10日	22,660	13.1		0.0	99.0

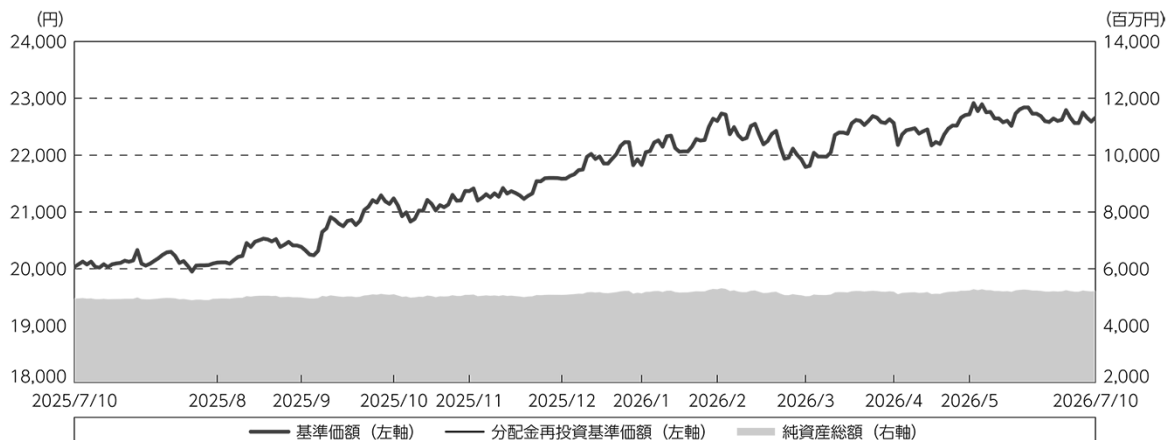
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年7月11日～2026年7月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：20,031円

期 末：22,660円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 13.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリアドル、ノルウェークローネ、アメリカドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・イギリス国債、オーストラリア国債などの債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

投資環境

（債券市場）

期間中は、金融緩和や堅調な経済成長に対する楽観論が広がる環境から、その後は地政学的ショックが強まり、持続的なインフレリスクによって世界の金利見通しの見直しが進むなど、より厳しい環境へとシフトしました。リスク資産は期間全体を通じて概ね堅調なリターンとなりましたが、中央銀行の金融政策の変化や地域の政治動向、中東における緊張の高まりを受けて、相場局面が度々転換しました。

2025年第3四半期にはパフォーマンスは堅調となりました。主要国全体にわたり経済活動は底堅さを維持し、インフレ鈍化への期待が意識される一方、米国では物価上振れへの警戒も残りました。また、関税措置による物価への影響は市場で警戒されたものの、その影響の程度を見極める展開となりました。これにより中央銀行の政策運営の柔軟性が高まり、米国連邦準備制度理事会（FRB）は9月に利下げを実施し、株式および債券市場がともに下支えされました。経済の急激な減速に対する懸念が後退するなか、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）し、金の価格は大幅に上昇したほか、投資家心理は上向きしました。

しかし、こうした良好な環境においても、地域間の乖離がますます顕著になりました。欧州の国債市場は、特にフランスにおいて財政懸念や政治の先行き不透明感による圧力に直面する一方、為替市場では主要国間の政策格差の拡大が影響をもたらしました。年が進むにつれ、投資家は政策当局の発言やシグナルにますます敏感になり、関税を巡る発言の増加や、中央銀行の慎重な姿勢を受けて、ボラティリティが高まる局面がありました。FRBによる利下げが注目された一方、政策当局者はデータ次第の姿勢を維持しました。

2025年の終盤までに、市場では、利下げ期待と高めの金利水準が長引く可能性が交錯しました。日銀は金融政策の正常化プロセスを継続し、金利を数十年ぶりの高水準まで引き上げ、先進国市場の債券利回りは上昇しました。市場ではさらなる金融緩和余地に対する疑問が高まり、いくつかの国では、インフレが従来想定されていたよりも根強い可能性が織り込まれ始めました。

2026年の前半は、地政学的な動向が市場の主なドライバーとなりました。イランを巡る緊張の高まりにより、当初は原油価格が急騰し、安全資産需要が意識される場面があった一方、金を含む一部資産も売られるなど、市場の反応は一様ではありませんでした。経済活動は概ね堅調さを維持していたものの、投資家のあいだでは、見込まれるエネルギー価格の上昇や供給途絶がインフレにもたらす影響への懸念が強まりました。市場では、堅調な経済指標が下支えとなる場面があった一方、地政学的リスクへの警戒も続きました。

3月に入り、米国・イランを巡る軍事的緊張が高まったことで、市場環境は著しく悪化しました。原油価格は一時100アメリカドルを上回る場面があり、世界的にインフレ見通しや金利見通しが見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇して、投資家のあいだではさらなる金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場のテーマは、堅調な経済成長やインフレの鈍化から、次第にスタグフレーションリスク（景気減速とインフレが同時進行するリスク）、供給ショック、金融環境の引き締めへとシフトしました。

4月から5月にかけて市場は幾分安定したものの、不確実性の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティの高い状態が続き、各国中央銀行は慎重なスタンスを維持して、投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締めの水準にとどまる可能性が意識されました。こうしたなかでも、堅調な企業業績やAI（人工知能）関連投資への継続的なブームに支えられ、株式市場は底堅く推移する場面がありました。市場のけん引役の集中化が次第に進み、特に米国やアジアの一部では、テクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇を牽引する一方で、市場全体への波及は限定的となりました。

6月は、市場にとって再び重要な転換点となりました。月を通じて注目を集めたのは、ケビン・ウォーシュ議長のもとで初めて開かれたFRBの会合に加えて、軍事的緊張が再燃していたイラン情勢において、米国とイランが暫定的な停戦合意へと進展を見せたことでした。米国では政策金利が維持されたものの、同会合では

よりタカ派（景気に対して強気）的な政策スタンスが改めて示されるとともに、今後の金利見通しを巡る政策当局者間の意見の相違も浮き彫りとなりました。金融市場は月を通じて大きく変動し、リスク資産は当初は地政学的リスクへの懸念や原油価格の高騰を受けて下落圧力に晒されましたが、その後は緊張緩和とエネルギー市場の安定化期待を受けて持ち直しました。7月中旬時点では、米国・イラン情勢や米インフレ指標、FRB関係者の発言を見極める展開となりました。

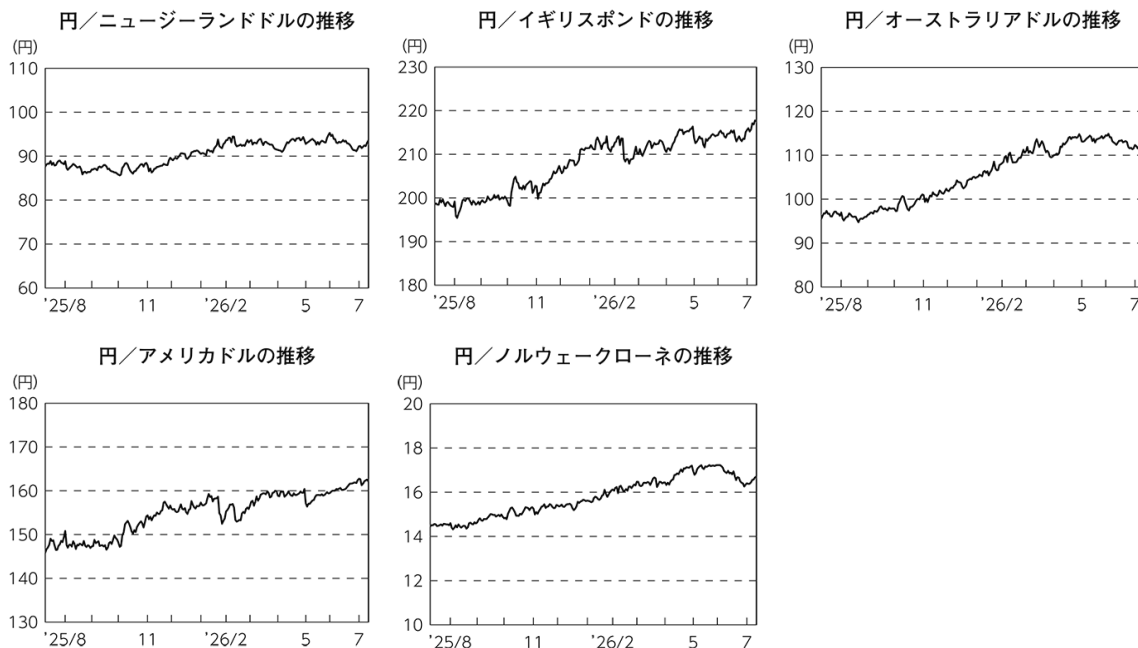
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月ならびに2026年6月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.98%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.37%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.95%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

2025年の後半は、FRBが金融緩和サイクルを再開し、世界的な金利に下押し圧力がかかるとの予想を反映し、ポートフォリオ全体で概ね高いデュレーション（金利感応度）水準を維持しました。この見方は、FRBが9月に利下げを再開したことで一定程度確認されました。その後、労働市場の軟化やインフレ期待がおおむね安定していることを背景に、英国やニュージーランドなど一部の主要中央銀行では追加利下げが実施されました。

こうしたマクロ環境を踏まえ、当ファンドではアメリカドルに対して構造的にアンダーウェイトのポジションを維持しました。米国では財政赤字の拡大や政策運営を巡る不透明感が意識され、アメリカドルの持続的な上昇余地は限定的と判断しました。一方、他の先進国通貨、特にニュージーランドドル、イギリスポンド、ノルウェークローネなどが、アメリカドル安の環境下で相対的に有利な状況にあるとみて、これらのエクスポージャーを選好しました。

期間後半には、ニュージーランドドル建て債券へのエクスポージャーを縮小する一方、オーストラリアドル建て債券については、相対的な金利水準や為替環境を踏まえ、配分を拡大しました。この調整は、オーストラリアの金利市場のパフォーマンスが相対的に低迷していることや、オーストラリアドル建て資産のデュレーションにおけるリスク・リターンプロファイルの魅力を反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大幅に変化させることなく、ポジションの再調整を行なうことができました。

2026年6月から7月中旬にかけては、主に中東における地政学的緊張や主要中央銀行の政策見通しを背景に、市場のボラティリティが高まる場面がありました。この局面において、ポートフォリオ内の複数の通貨が圧力を受けましたが、その後は短期的な緊張緩和への期待から原油価格が反落したことで、こうした圧力は一部で緩和しました。停戦を持続可能な和平合意へとつなげるという課題は依然として容易ではありませんが、原油価格が直近の高値から大幅に下落したこと、また、短期金利市場が織り込むほど大幅な金融緩和が直ちに実施される可能性は高くないとみる一方、原油価格の反落によりインフレ上振れ懸念が一部和らいだことを踏まえ、ポートフォリオ内のデュレーションを慎重に長期化しました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2025年7月11日～ 2026年7月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,192

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国経済は、大方の予想を上回るペースで2026年の第2四半期を迎えました。堅調な企業投資や底堅い消費支出に支えられ、4月から初夏にかけて経済活動指標は改善し、2026年初頭にやや軟調となっていた労働市場は、概ね安定的に推移しました。とはいえ、5月の雇用統計は堅調だったものの、雇用の動向にはばらつきが見られ、賃金上昇率も大幅には加速していないことから、経済は再加速しているのではなく、景気サイクル後期の拡大局面に入っているという見方が強まりました。

6月に米国とイランの間で暫定的な和平合意が成立し、地政学的な緊張が和らぐと市場にとって大きな安心材料となりました。緊張が再燃するリスクは依然として高い状況にあるものの、ホルムズ海峡の航行は徐々に正常化し、世界的なエネルギー供給の混乱に対する懸念が和らぎました。こうしたなか、原油価格は6月初旬の1バレルあたり90～100アメリカドル超という高水準から同70アメリカドル前後へと急落し、消費者への負担が軽減されるとともに、当面のインフレリスクも低下しました。

しかし、外部環境には依然として先行き不透明感があります。貿易を巡る緊張はくすぶり続けており、欧州に追加関税が課される脅威や、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しを巡る不透明感が継続しています。足元で地政学的リスクが緩和されたにもかかわらず、こうした動向を受けて企業の事業計画や投資判断は引き続き慎重なものとなっています。

ケビン・ウォーシュ新FRB議長の下で初の政策決定となる6月の会合で、FRBは金融政策を維持しました。政策当局者は、金融政策は経済指標次第であるとのアプローチを維持したものの、全体的なトーンは年初時点に比べて顕著にタカ派的なものとなりました。直近のガイダンスからは、インフレが予想以上に持続的なものとなる場合は、金融政策をさらに引き締める意向が強まっていることが示唆されました。この変化を受けて、市場では早期利下げ期待が後退し、年内の利上げ可能性も意識されました。

英国では、マクロ経済を見通す上で、政治のもたらす影響が一段と強まっています。スターマー首相は、党内で高まる圧力を受けて労働党の党首を辞任することを表明しました。こうした圧力の背景には、党指導部および国防支出計画を公然と批判し、先に辞任したジョン・ヒーリー国防相の存在もあります。メイカーフィールド選挙区の下院補欠選挙での勝利を受け、アンディ・バーナム氏が後任の最有力候補として浮上しており、党首選挙の進展次第で、2026年7月中旬から9月上旬にかけて後任が決まる可能性があります。

バーナム氏は解散総選挙の可能性を否定し、財政権限のさらなる地方移譲を提唱していますが、提案の具体的な内容は依然として限定的であり、国家安全保障分野での同氏の評判はまだあまり明らかにはなっていません。

防衛政策に関して、スターマー首相は国防費を国内総生産（GDP）比2.7%に引き上げることをめざして、150億ポンドの資金パッケージを提案しましたが、この水準は北大西洋条約機構（NATO）で合意されたより高い支出目標にはなお届いておらず、推定で約50億ポンドの財源不足が見込まれます。一方、経済指標の結果は強弱入り混じっており、2026年第1四半期のGDP成長率は前期比0.6%増となりましたが、6月の購買担当者景気指数（PMI）は経済活動の縮小を示唆する内容となりました。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.8%と市場予想を下回りました。また、イングランド銀行（BOE）は、7対2で政策金利を3.75%に据え置きました（2名が0.25%の利上げを主張）。市場は現在、12月までの追加利上げが1回未満となることを織り込んでおり、従来織り込まれていた2回の利上げから下方修正されました。スターマー氏の辞任発表を受けて英国国債は上昇し、イギリスポンドも小幅に上昇しました。財政の信頼性やバーナム氏が既存の財政支出ルールを維持する姿勢は、今後も投資家にとって重要な注目点になるとみられます。

ノルウェーの中央銀行は、大方の予想通り2026年6月に政策金利を4.25%に据え置きましたが、明らかにタカ派的な姿勢を示しました。政策当局者は、インフレ圧力が予想よりやや強い状態が続いているとして、追加引き締めが必要となる可能性が高いことを示唆しました。同中央銀行は政策金利の見通しを上方修正し、今後の会合のいずれかで追加利上げを実施する可能性を示唆しました。

最近のインフレ指標は、同中央銀行のこの姿勢を裏付けるものとなりました。5月のコアCPIの上昇率は前年同月比3.4%に加速し、市場予想および同中央銀行の予想をともに上回り、総合CPIの上昇率は同3.1%と高水準を維持しました。同中央銀行はまた、企業コストの上昇が基調的なインフレ圧力継続の要因になる可能性が高いと指摘しました。6月の会合を受けて、市場では今回のサイクルで最後となる0.25%の追加利上げが実施されるとの見方が強まり、多くのエコノミストが次の利上げ時期の予想を8月に前倒しました。現在のコンセンサス予想では、政策金利は4.50%でピークに達した後、インフレ率が徐々に目標水準に戻るにつれて、長期間にわたり据え置かれる見通しとなっています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、3会合連続で利上げを実施した後、2026年6月に政策金利を4.35%に据え置き、利上げを休止しました。政策当局者は、これまでの引き締めが必要や金融環境に望ましい効果をもたらしていると判断したものの、慎重な姿勢を維持し、インフレが予想以上に持続的なものとなることが判明した場合には、追加引き締めがなお必要となる可能性があるとして改めて強調しました。

インフレ指標は依然として高めの水準にあります。原油価格の下落が短期的には一定の圧力緩和をもたらすと見込まれるものの、インフレ率は引き続き長期間にわたって目標を上回ることが見込まれます。

内需の鈍化と持続的なインフレが相まって、金融政策の据え置きが長期化する可能性が高まっています。市場では、現在の政策金利がサイクルのピークであるとの見方が強まっており、エコノミストらのあいだでは

2027年を通じて政策金利が据え置かれると予想されています。こうした見方を反映して、投資家は引き締めサイクルが概ね終了し、今後の政策動向は利上げよりも利下げになる可能性が高いとみており、長期部分のオーストラリア国債が選好されています。

ニュージーランドでは、2026年6月に地政学的緊張の緩和に伴う原油価格の下落を受けて、短期的なインフレ圧力への懸念が後退したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策見通しは大きく変化しました。経済指標は底堅さを維持し、第1四半期のGDP成長率は前期比0.8%増となったほか、燃料費の下落や世界的な景況感の改善を受けて、企業景況感も大きく持ち直しました。こうした環境下、7月会合では、RBNZが政策金利（OCR）を2.50%へ引き上げました。RBNZは追加利上げの可能性を残しつつ、今後の判断はデータ次第としています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月11 日～2026年 7 月10 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.146)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0.660)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.025)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	188	0.874	
期中の平均基準価額は、21,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

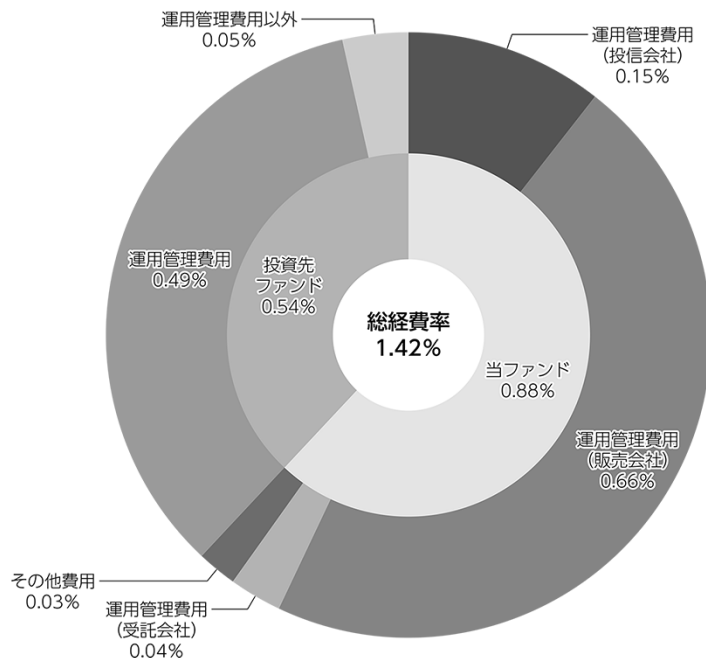
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	0.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月11日～2026年7月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 3,644,443	千円 1,258,597	千口 1,038,631	千円 369,180

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・オープン・マザーファンド		千口 52	千円 53	千口 21	千円 21

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月11日～2026年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月11日～2026年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月11日～2026年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		13,413,376	16,019,188	5,162,984	99.0
合 計		13,413,376	16,019,188	5,162,984	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		479	511	523

(注) 親投資信託の2026年7月10日現在の受益権総口数は、226,343千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,162,984	98.5
マネー・オープン・マザーファンド	523	0.0
コール・ローン等、その他	79,307	1.5
投資信託財産総額	5,242,814	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,242,814,666
コール・ローン等	79,304,457
投資信託受益証券(評価額)	5,162,984,469
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	523,590
未収利息	2,150
(B) 負債	25,060,004
未払解約金	2,322,359
未払信託報酬	21,365,045
その他未払費用	1,372,600
(C) 純資産総額(A－B)	5,217,754,662
元本	2,302,656,267
次期繰越損益金	2,915,098,395
(D) 受益権総口数	2,302,656,267口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,660円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,468,797,961円、期中追加設定元本額は242,733,197円、期中一部解約元本額は408,874,891円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2660円です。

○損益の状況（2025年7月11日～2026年7月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,211,099,404
受取配当金	1,210,614,465
受取利息	484,939
(B) 有価証券売買損益	△ 594,143,367
売買益	26,638,232
売買損	△ 620,781,599
(C) 信託報酬等	△ 44,553,398
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	572,402,639
(E) 前期繰越損益金	482,440,510
(F) 追加信託差損益金	1,860,255,246
(配当等相当額)	(2,628,748,404)
(売買損益相当額)	(△ 768,493,158)
(G) 計(D＋E＋F)	2,915,098,395
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,915,098,395
追加信託差損益金	1,860,255,246
(配当等相当額)	(2,628,748,404)
(売買損益相当額)	(△ 768,493,158)
分配準備積立金	4,323,544,921
繰越損益金	△3,268,701,772

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年7月11日～2026年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2025年7月11日～ 2026年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,166,547,784円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,628,748,404円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,156,997,137円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,952,293,325円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,192円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年7月11日から2026年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第15条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第55条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

その他の変更について

当ファンドが投資対象とするケイマン籍外国投資信託「高利回り先進国債券ファンド クラスA」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。 ・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。	
主な投資制限	・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資明細表

高利回り先進国債券ファンド

2025年12月31日現在

政府債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
オーストラリア (取得原価: 99,333,037米ドル)			
AUD Australia Government 4.25% 21-Apr-26	7,400,000	4,940,313	1.56
AUD Australia Government 2.75% 21-Nov-27	7,000,000	4,558,433	1.44
AUD Australia Government 2.75% 21-Nov-28	15,500,000	9,948,759	3.15
AUD Australia Government 2.75% 21-Nov-29	7,500,000	4,741,396	1.50
AUD Australia Government 1% 21-Dec-30	16,750,000	9,537,489	3.02
AUD Australia Government 2.75% 21-Jun-35	7,700,000	4,363,551	1.38
AUD Australia Government 4.25% 21-Dec-35	8,000,000	5,125,401	1.62
AUD Australia Government 3% 21-Mar-47	17,450,000	8,391,323	2.65
AUD Australia Government 1.75% 21-Jun-51	3,300,000	1,125,167	0.36
AUD New South Wales Treasury Corp 4.75% 20-Sep-35	7,767,000	4,968,562	1.57
AUD New South Wales Treasury Corp 4.25% 20-Feb-36	10,000,000	6,097,066	1.93
AUD New South Wales Treasury Corp 5.25% 22-Feb-39	12,500,000	8,013,524	2.53
AUD Queensland Treasury 4.5% 22-Aug-35	5,000,000	3,120,253	0.99
AUD Queensland Treasury 5.25% 13-Aug-38	12,500,000	8,013,607	2.53
AUD Treasury Corp Victoria 2% 17-Sep-35	13,500,000	6,696,210	2.12
AUD Treasury Corp Victoria 5.5% 15-Sep-39	12,500,000	8,122,720	2.57
		97,763,774	30.92
ニュージーランド (取得原価: 55,734,580米ドル)			
NZD Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	6,000,000	3,635,873	1.15
NZD Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	6,205,154	1.96
NZD Housing New Zealand Ltd 1.534% 10-Sep-35	9,500,000	4,087,025	1.29
NZD New Zealand (Govt) 4.5% 15-Apr-27	7,100,000	4,173,595	1.32
NZD New Zealand (Govt) 4.5% 15-May-30	13,820,000	8,206,957	2.60
NZD New Zealand (Govt) 2% 15-May-32	6,680,000	3,400,827	1.08
NZD New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	3,550,000	2,034,229	0.64
NZD New Zealand (Govt) 4.5% 15-May-35	5,500,000	3,184,846	1.01
NZD New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	6,850,000	3,293,482	1.04
NZD New Zealand Local Government Funding Agency 4.5% 14-May-32	1,800,000	1,047,241	0.33
NZD New Zealand Local Government Funding Agency 3% 15-May-35	18,100,000	9,032,202	2.86
		48,301,431	15.28
ノルウェー (取得原価: 57,876,180米ドル)			
NOK Norway (Kingdom of) 1.5% 19-Feb-26	10,200,000	1,007,611	0.32
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 06-Sep-29	54,000,000	4,963,877	1.57
NOK Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	46,800,000	4,447,027	1.41
NOK Norway (Kingdom of) 1.375% 19-Aug-30	45,500,000	4,033,578	1.28
NOK Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	26,500,000	2,269,558	0.72
NOK Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	48,150,000	4,275,805	1.35

政府債（続き）		元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ノルウェー（取得原価：57,876,180米ドル）（続き）				
NOK	Norway (Kingdom of) 3% 15-Aug-33	64,700,000	5,972,212	1.88
NOK	Norway (Kingdom of) 3.625% 13-Apr-34	55,000,000	5,273,426	1.67
NOK	Norway (Kingdom of) 3.75% 12-Jun-35	112,350,000	10,787,141	3.41
NOK	Norway (Kingdom of) 3.625% 31-May-39	39,000,000	3,648,949	1.15
NOK	Norway (Kingdom of) 3.5% 06-Oct-42	127,000,000	11,619,911	3.68
			58,299,095	18.44
韓国（取得原価：3,282,373米ドル）				
	Export-Import Bank Korea 5.25%			
AUD	20-May-31	5,000,000	3,354,517	1.06
			3,354,517	1.06
英国（取得原価：78,351,516米ドル）				
GBP	UK Gilt 4.5% 07-Mar-35	6,000,000	8,083,775	2.56
GBP	UK Gilt 4.375% 31-Jan-40	4,850,000	6,187,095	1.96
GBP	UK Gilt 3.25% 22-Jan-44	6,000,000	6,322,827	2.00
GBP	UK Government 4.5% 07-Dec-42	5,100,000	6,459,412	2.04
GBP	UK Treasury Notes 0.125% 30-Jan-26	900,000	1,207,864	0.38
GBP	UK Treasury Notes 1.25% 22-Jul-27	8,650,000	11,212,749	3.55
GBP	UK Treasury Notes 4.25% 31-Jul-34	5,750,000	7,641,026	2.42
GBP	UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	8,680,000	7,565,996	2.39
GBP	UK Treasury Notes 1.25% 22-Oct-41	8,000,000	6,436,510	2.04
GBP	UK Treasury Notes 3.5% 22-Jan-45	10,000,000	10,827,579	3.42
GBP	UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	5,930,000	7,076,789	2.24
			79,021,622	25.00
米国（取得原価：25,896,036米ドル）				
US\$	US Treasury Notes 4.125% 30-Nov-29	450,000	458,069	0.14
US\$	US Treasury Notes 4% 31-Jul-30	600,000	608,133	0.19
US\$	US Treasury Notes 3.375% 15-May-33	2,400,000	2,311,125	0.73
US\$	US Treasury Notes 4.25% 15-Nov-34	5,300,000	5,366,457	1.70
US\$	US Treasury Notes 4.25% 15-May-35	3,800,000	3,839,782	1.21
US\$	US Treasury Notes 4.625% 15-Feb-40	4,570,000	4,634,085	1.47
US\$	US Treasury Notes 4.375% 15-May-40	4,000,000	3,944,684	1.25
US\$	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	5,900,000	5,003,937	1.58
			26,166,272	8.27
政府債合計（取得原価：320,473,722米ドル）			312,906,711	98.97

	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
投資合計、公正価値（取得原価：320,473,722米ドル）	312,906,711	98.97
外国為替先渡契約	2,144	0.00
その他純資産	3,265,307	1.03
純資産合計	316,174,162	100.00

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
US\$	米ドル	米国

2025年12月31日現在

為替先渡契約

2025年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約金額買建／ (売建)	通貨	満期日	米ドル (支払) ／ 受取 米ドル	外貨受取／ (支払) 米ドル	未実現利益／ (損失) 米ドル
(9,000,000)	ノルウェー・クローネ	2026/01/05	895,832	(892,269)	3,563
為替先渡契約に係る未実現利益					3,563
140,130,450	日本円	2026/01/05	(895,832)	894,413	(1,419)
為替先渡契約に係る未実現損失					(1,419)

為替先渡契約はいずれも外貨キャッシュフロー管理のための短期ヘッジに関係している。いずれの未決済契約も他方通貨は米ドルである。為替先渡契約は当期を通して保有された外国為替先渡契約を表している。

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2025年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現利益	純未実現利益 の変動額	合計	当期中の平均活動額
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
為替先渡契約	1,028,243	2,144	1,030,387	(2,484,178)*

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◎損益計算書

高利回り先進国債券ファンド

2025年12月31日に終了した年度

2025年（米ドル）

投資収益

利息収入

14,632,740

投資収益合計

14,632,740

費用

受託者報酬

38,387

運用報酬

111,878

投資運用報酬

1,369,105

管理報酬

150,271

保管費用

58,592

専門家報酬

80,889

その他費用

3,582

ファンド費用合計

1,812,704

投資純利益

12,820,036

実現純利益／（損失）および未実現純評価益の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(16,372,170)

為替先渡契約に係る実現純利益

1,028,243

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価益の純変動額

35,048,072

実現純利益／（損失）および未実現純評価益の変動額

19,704,145

運用による純資産の純増加額

32,524,181

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2026年1月15日）
（2025年1月16日～2026年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936243>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
19期(2022年 1 月17日)	10, 158	△0. 0		—	398
20期(2023年 1 月16日)	10, 155	△0. 0		—	316
21期(2024年 1 月15日)	10, 152	△0. 0		—	293
22期(2025年 1 月15日)	10, 161	0. 1		65. 9	273
23期(2026年 1 月15日)	10, 205	0. 4		62. 6	239

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年 1 月15日	10, 161		—		65. 9
1 月末	10, 162		0. 0		128. 9
2 月末	10, 165		0. 0		60. 7
3 月末	10, 169		0. 1		62. 6
4 月末	10, 172		0. 1		129. 2
5 月末	10, 175		0. 1		62. 2
6 月末	10, 179		0. 2		62. 3
7 月末	10, 182		0. 2		124. 3
8 月末	10, 186		0. 2		62. 1
9 月末	10, 190		0. 3		61. 9
10月末	10, 194		0. 3		123. 6
11月末	10, 198		0. 4		61. 7
12月末	10, 202		0. 4		62. 8
(期 末)					
2026年 1 月15日	10, 205		0. 4		62. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月16日～2026年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,161円の基準価額は、期間末に10,205円となり、騰落率は+0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

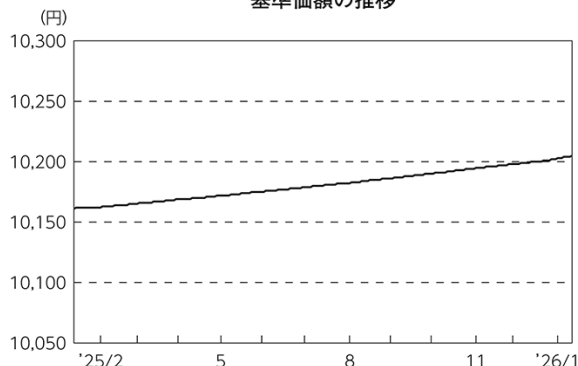
- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月ならびに12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.25%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.70%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/01/15	2026/01/15	2025/01/16	2026/01/15
10,161円	10,205円	10,162円	10,205円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	609,475	—
			(640,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2026 年 1 月 15 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6
合 計	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
第457回利付国債（2年）		0.1	150,000	149,979
合	計		150,000	149,979

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	149,979	62.6
コール・ローン等、その他	89,436	37.4
投資信託財産総額	239,415	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	239,415,093
コール・ローン等	89,364,953
国債証券(評価額)	149,979,776
未収利息	31,324
前払費用	39,040
(B) 負債	6,338
未払解約金	6,338
(C) 純資産総額(A－B)	239,408,755
元本	234,608,107
次期繰越損益金	4,800,648
(D) 受益権総口数	234,608,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円

(注) 当ファンドの期首元本額は268,676,073円、期中追加設定元本額は6,519,743円、期中一部解約元本額は40,587,709円です。

(注) 2026年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	116,843,470円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	53,668,720円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	15,194,026円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	11,297,264円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,652,379円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	5,887,667円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	5,520,841円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	4,999,195円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,376,147円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,851,504円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2,168,596円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,616,365円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	498,915円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	409,799円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	405,184円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FTSE WCBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0205円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	528,174
受取利息	528,174
(B) 有価証券売買損益	508,862
売買益	532,669
売買損	△ 23,807
(C) 当期損益金(A+B)	1,037,036
(D) 前期繰越損益金	4,339,018
(E) 追加信託差損益金	117,795
(F) 解約差損益金	△ 693,201
(G) 計(C+D+E+F)	4,800,648
次期繰越損益金(G)	4,800,648

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月16日から2026年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)